

2020年 経済構造実態調査 乙調査票の記入のしかた



公園, 遊園地・テーマパーク

経済構造実態調査について

総務省・経済産業省では、既存の統計調査の統合・再編により、GDPの約9割を占める経済活動を年次で把握する新たな基幹統計調査として、経済構造実態調査を2019年に創設しました。

本調査は、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算(特にGDP)の精度向上等に資することを目的としています。

回答方法

調査票は、インターネット又は郵送によりご回答ください。インターネットでの回答については、同封の「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

調査票の記入にあたっての留意事項

- この調査(経済構造実態調査 乙調査票(公園, 遊園地・テーマパーク))は、事業所単位です。したがって、「事業所の名称・所在地等」に記載されている事業所についてのみご回答ください。同一企業内の他の事業所分は含みません。
- この乙調査票とあわせて、甲調査票もお届けしている場合があります。甲調査票も届いた場合は、両方の調査票についてご回答ください。本冊子は「乙調査票の記入のしかた」ですので、甲調査票については、「甲調査票の記入のしかた」をご覧ください。
- 乙調査票の記入に際し不明な点などありましたら、本冊子の裏面の「コールセンターのご案内」に記載されている連絡先まで、ご連絡ください。

記入上の 注意点

- 黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください(摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください)。
- 内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
- 金額欄は、1万円未満を四捨五入し、万円単位で記入してください。5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。また、「¥」記号は付けしないでください。
- 調査票の記入内容について、後日おたずねさせていただく場合があります。

目次

調査の対象となる事業所	1	4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	4
廃業、休業等に係る扱い	1	5 年間売上高	5
1 事業所の名称・所在地等	2	6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設	8
2 経営組織及び資本金額	3	7 入場料及び年間入場者数等	9
3 本社・支社別	4	8 従業者数	10

調査の対象となる事業所

この調査(経済構造実態調査 乙調査票(公園, 遊園地・テーマパーク))の対象となる事業所は、日本標準産業分類小分類 805 公園, 遊園地・テーマパークに属する業務を主たる業務(売上高が最も大きい業務)として営む事業所です。

具体的に「対象となる業務」「対象とならない業務」は、6ページをご覧ください。

なお、「対象とならない業務」を主たる業務として営む事業所は、本調査の対象とはなりませんので、現在の主たる業務の内容を具体的に備考欄に記入の上、調査票を返送してください。

廃業、休業等に係る扱い

貴事業所が廃業、休業した場合など、事業活動に著しい変化があった場合は、その発生時期等を含め備考欄に記入してください。なお、備考欄に書ききれない場合は、調査票の裏面に記入してください。

※日本標準産業分類

統計の正確性と客観性を保持し、統計の相互比較性と利用の向上を図ることを目的として設定された統計基準であり、事業所において行われるすべての経済活動を大分類、中分類、小分類、細分類の4段階に分類しています。

詳細は総務省のホームページをご覧ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm

はじめに

記入欄にあらかじめ印字されている場合は、印字されている内容に変更がないかを確認し、内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

1 事業所の名称・所在地等

ア	フリガナ										
	事業所の名称										
イ	郵便番号	-	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号							
	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	事業所電話番号	()	-	指定管理者電話番号	()	-				
ウ	企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 <input type="checkbox"/>									
※真事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。											
エ	郵便番号	-	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号							
	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	電話番号	()	-							

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「事業所の名称」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を()で記入してください。「事業所の所在地」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

オ	あてはまるものを○で囲んでください。	資本金額 (又は出資金額)	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	公的資本比率	%	公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。
	① 会社		② 会社以外の法人・団体	③ 個人経営									

1 事業所の名称・所在地等

ア 事業所の名称

- 名称は、略称ではなく正式名称(法人の場合は、本社、本店、支社又は支店等までを含む登記上の名称)を記入してください。法人の名称には、法人の種類も記入しますが、以下の()書きのように省略しても差し支えありません。

例	株式会社 → (株)	合資会社 → (資)	一般社団法人 → (一社)
	有限会社 → (有)	公益社団法人 → (公社)	一般財団法人 → (一財)
	合名会社 → (名)	公益財団法人 → (公財)	合同会社 → (同)

- 国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を()書きで記入してください。

イ 事業所の所在地

- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。

例 ○ 若松町3丁目2番1号 ○ 若松町3丁目2-1

- 事業所固有の郵便番号をもっている場合は、その郵便番号を記入してください。
- ビルなどの中にある事業所の場合は、そのビルの名称と入居している階(マンションの場合は、号室まで)を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、「○○構内」(○○は入居先の法人名と事業所名)と記入してください。
- 国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

ウ 企業の法人番号

- 法人番号(13桁)を記入してください。
- 法人番号については、法人番号指定通知書または法人番号公表ウェブサイトで確認できます。
- 法人番号が指定されていない場合は、記入欄右の□に「レ」印を記入してください。

エ 本社の所在地

- ・貴事業所が支社、支店又は営業所の場合には、本社の所在地を記入してください。「本社の所在地」とは、登記上の所在地ではなく、本社が実際に事業を行っている所在地です。
- ・貴事業所が本社である場合は、この項目を記入する必要はありません。
- ・国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、管轄部署(委託元)の所在地を記入してください。

記入上の注意

- ・金額は万円単位で記入してください(万円未満を四捨五入してください)。
- ・「¥」記号は記入しないでください。
- ・「*」と記載されている箇所の記入は不要です。

2 経営組織及び資本金額

オ 経営組織

- ・あらかじめ印字されている内容が違う場合は二重線で消し、該当する番号を「○」で囲んでください。また、経営組織の内容は以下の表を参照してください。

1 会社	株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社などをいいます。
2 会社以外の法人・団体	公益法人、一般財団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人、法人格を有する法人・団体、法人格を有しない法人・団体及び外国の会社(※)などをいいます。 (※)「外国の会社」とは、外国で設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により、日本に事務所などを登記したものをいいます。なお、外国の資本が経営に参加している、いわゆる「外資系の会社」は「外国の会社」とはせず、「1 会社」となります。
3 個人経営	個人業主により経営されている事業所をいいます。 なお、会社や法人・団体組織となっていない個人による共同経営の場合も含まれます。

カ 資本金額(又は出資金額)

- ・貴事業所が「1 会社」に該当する場合は、「資本金額(又は出資金額)」に必ず記入してください。なお、資本金額(株式会社、有限会社)又は出資金額(合資会社、合名会社、合同会社)が1万円未満の場合は四捨五入して記入してください(5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください)。

キ 公的資本比率

- ・「公的資本比率」とは、貴事業所の「資本金額(又は出資金額)」の中に、国又は地方公共団体等の公的機関から出資等により組み込まれている金額の「資本金額(又は出資金額)」全体に占める割合を記入してください。なお、小数第1位を四捨五入して整数で記入してください。また、**公的資本が含まれていない場合は、必ず「0」を記入**してください。

3 本社・支社別

ク

事業所の
本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

- ① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
- ② 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
- ③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

ケ

5欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

- ① 税込み
- ② 税抜き

5 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

コ

事業所の
年間売上高

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

上記「事業所の年間売上高」の業務種類別年間売上高 「売店」、「駐車場」、「食堂」、「宿泊施設」の売上高は、「その他業務」に含めて記入してください。

サ

年間売上高

年間売上高	公園、遊園地・テーマパーク業務(入場料及び施設利用料収入)																															
	公園								遊園地								テーマパーク															
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

その他業務の内訳

「直営売店」、「直営駐車場」、「直営食堂」、「直営宿泊施設」の割合は、それぞれ「卸売・小売業務」、「不動産・物品賃貸業務」、「宿泊・飲食サービス業務」の内訳として、「その他業務」の年間売上高に占める割合で記入してください。

製造業務	卸売・小売業務		不動産・物品賃貸業務		宿泊・飲食サービス業務			サービス業務	その他	合計
	直営売店	その他	直営駐車場	その他	直営食堂	直営宿泊施設	その他			
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

サ

5～7ページ参照

3 本社・支社別

ク 事業所の本社・支社別

- ・あらかじめ印字されている内容が違う場合は二重線で消し、貴事業所が該当する本社・支社別の番号を「○」で囲んでください。
- また、本社・支社別の内容は以下の表を参照してください。なお、親会社・子会社はそれぞれ独立した企業で、「本社」、「支社」の関係ではありません。

1 単独事業所	他の場所に、同一経営の本社、本店、支社、支店又は営業所などを持たない単独の事業所をいいます。
2 本社	他の場所に、同一経営の支社、支店又は営業所があって、それらのすべてを統括している事業所をいいます。なお、本社、本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「2 本社」とし、他の事業所は「3 支社」とします。
3 支社	他の場所にある本社、本店の統括を受けている事業所をいいます。 ※指定管理者の場合は「3 支社」としてください。

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

ケ 消費税の税込み・税抜きの別

- ・5欄以降はできる限り「税込み」で記入してください。ただし税込みで記入できない場合は、「税抜き」で記入してください。
- ・「税込み」か「税抜き」かについて、選択した記入方法を「○」で囲んでください。

記入上の注意

- ・金額は万円単位で記入してください（万円未満を四捨五入してください）。
- ・「¥」記号は記入しないでください。
- ・「*」と記載されている箇所の記入は不要です。

5 年間売上高

コ 事業所の年間売上高

- ・事業所の年間売上高については、**貴事業所が2019年1月1日から12月31日までの1年間に得たすべての売上高、すなわち、利益や所得ではなく経費を差し引く前の売上高を記入してください。**
なお、上記1年間での記入ができない等やむを得ない場合については、最も近い決算日前の1年間の事業所の売上高を記入してください。
また、営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- ・指定管理者制度により国、地方公共団体等から施設の運営等を包括的に代行している事業所が記入する場合は、年間売上高には、国、地方公共団体等からの指定管理料(委託料)を含めて記入してください。
- ・国、地方公共団体等の公的機関から補助金又は助成金を受けている企業、団体については、当該年度の補助金又は助成金を年間売上高に含めて記入してください。
- ・本社と支社(営業所)間又は支社(営業所)相互間の企業内取引によるサービス提供を行った場合は、当該年間売上高には、提供価格又は振替仕切額(提供価格又は振替仕切額がない場合は、そのサービス提供原価)を含めてください。
- ・当該年間売上高には、営業として行っていない資産運用や資産売却による収入(いわゆる営業外収入)は含めないでください。

サ 「事業所の年間売上高」の業務種類別年間売上高

- ・「事業所の年間売上高」で記入した「事業所の年間売上高」について、「公園、遊園地・テーマパーク業務」及び「その他業務」に分けて業務別収入額を記入してください。また、「公園、遊園地・テーマパーク業務」については、その収入内訳を業務種類別(「公園」、「遊園地」、「テーマパーク」)にそれぞれ記入してください。
- ・指定管理者制度で運営等を包括的に代行している事業所は、指定管理料(委託料)を業務種類区分に従い年間売上高に含めてください。また、補助金又は助成金があればそれらも含めてください。
なお、収入額がない場合は、「0」を記入してください。
- ・「公園、遊園地・テーマパーク業務」の内容については、下表に記載されている業務に基づきますので、当該部分を参照してください。

業務種類区分		内容例示
公園、遊園地・ テーマパーク 業務	公園	公園に係る入場(園)料及び施設利用料金(公園・庭園の拝観料など)収入を記入してください。
	遊園地	遊園地に係る入場(園)料(パスポート料金等を含む。)及び施設(遊戯・アトラクション施設など)利用料金収入を記入してください。
	テーマパーク	テーマパークに係る入場(園)料(パスポート料金等を含む。)及び遊戯・アトラクション施設の利用料金収入を記入してください。
その他業務		売店(直営)、食堂(直営)での収入額、入場者に提供する駐車場の利用料金収入額、食堂・売店の委託経営による収入、賃貸による収入、貸しロッカー、貸しベビーカーなどによる収入、直営の宿泊施設部門収入など上記「公園、遊園地・テーマパーク業務」以外の収入を記入してください。

サ 「事業所の年間売上高」の業務種類別年間売上高(つづき)

- ・下記のこの調査の「対象となる業務」(日本標準産業分類小分類805-公園,遊園地・テーマパークに属する業務(売上高が最も大きい業務)の売上高を記入してください。

【対象となる業務】

- ・公園,遊園地・テーマパークの調査対象となる業務とは、下記の定義に基づく業務・施設を有し、娯楽を提供する業務です。

- ・公園とは、〇〇公園、〇〇庭園、〇〇公園管理事務所などと呼ばれている事業所で、入場(園)料を徴収することで入場できる樹木、池等の自然環境を有して、娯楽を提供し又は休養を与える事業所をいいます。
- ・遊園地とは、主として屋内、屋外を問わず、常設の遊戯施設(*)を3種類以上(直接、硬貨・メダル・カード等を投入するものを除きます。)有し、フリーパスの購入もしくは料金を支払うことにより施設を利用できる事業所をいいます。

(*)遊戯施設とは、コースター、観覧車、メリーゴーランド、バイキング、フライングカーペット、モノレール、オクトパス、飛行塔、ミニSL、ゴーカートなどをいいます。

- ・テーマパークとは、入場料をとり、特定の非日常的なテーマのもとに施設全体の環境づくりを行い、テーマに関連する常設かつ有料のアトラクション施設(*)を有し、パレードやイベントなどを組み込んで、空間全体を演出する事業所をいいます。

(*)アトラクション施設とは、映像、ライド(乗り物)、ショー、イベント、シミュレーション、仮想体験(バーチャルリアリティ)、展示物の施設などをいいます。

【対象とならない業務】

- ・ゲームセンター、百貨店の屋上の遊戯施設等
- ・動物園、植物園、水族館、観光牧場、スポーツランド(総合運動施設)で遊園地・テーマパークの定義に該当しない事業所
- ・博物館及び博物館相当施設に指定されている施設(産業博物館、天文博物館など)
- ・上記以外の美術館、宝物館、歴史民俗資料館、郷土資料館などの博物館類似施設
- ・オルゴール館、人形の家、クアハウス(温浴総合健康増進施設)、スパ(「Spa」=「療養温泉」)、健康ランド等
- ・国や地方公共団体の施設で、国や地方公共団体が直接管理・運営を行っている施設(「国民公園」等)
- ・入場料無料の公園
- ・キャンプ場
- など

サ 「事業所の年間売上高」の業務種類別年間売上高(つづき)

- ・「その他業務」に売上高の記入がある場合には、「その他業務の内訳」の表に、「その他業務」全体の売上高に対する当該業務(売上高がある業務)の売上高の割合を記入してください。例えば、「製造業務」の売上高がある場合は、「その他業務の内訳」の表の「製造業務」に、「その他業務」全体の売上高に対する「製造業務」の売上高の割合を記入してください。
- ・施設敷地をテナントとして賃貸している場合は、「不動産・物品賃貸業務」の「その他」に記入してください。
- ・これらの収入を分けることができない場合には、「公園、遊園地・テーマパーク業務」に含めて記入してください。なお、「その他業務の内訳」の表における業務の内容については、下記の産業別区分ごとの業種例示にしたがって記入してください。

産業区分	業種例示
製造業務	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維(衣服・その他の繊維製品を含む。)、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具、その他の製造業務
卸売・小売業務	卸売業(商社、一般卸売店、代理商・仲立業など)、小売業(百貨店・スーパー、専門店などの小売店、製造小売業など)
不動産・物品賃貸業	不動産取引業務、不動産賃貸業務・管理業務、駐車場業務、物品賃貸業務(貸しロッカー、貸しベビーカーなどによる収入)
宿泊・飲食サービス業務	宿泊業(旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊業)、飲食店(食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、酒場、ビヤホール、喫茶店、その他の飲食店など)、持ち帰り・配達飲食サービス業
サービス業務	ソフトウェア業務、情報処理・提供サービス業務、映像情報制作・配給業務、音声情報制作業務、情報通信業務、デザイン業務、広告業務、機械設計業務、計量証明業務、写真業務、洗濯業務、浴場業務(スパ、温泉を含む。)、物品預り業務、結婚式場業務、スポーツ施設提供業務(ボウリング場、スケート場、プールなど)、廃棄物処理業務、自動車整備業務、機械等修理業務、職業紹介・労働者派遣業務、警備業務など
その他	農業、林業、漁業、建設業務、電気・ガス・熱供給・水道業務、運輸業務、郵便業務、金融業務、保険業務など

6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設

「公園、遊園地・テーマパーク」の総敷地面積

駐車場の台数 利用者に供する駐車場台数だけを記入してください。

m 台

保有施設 あてはまるものをすべて○で囲んでください。注：1～4、8及び12については種類の数を記入してください。

- | | | |
|-------------------|-------------------|-----------------------|
| ① アトラクション施設 (種類) | ⑥ 植物園 | ⑪ テニスコート |
| ② 大型遊具 (種類) | ⑦ 水族館 | ⑫ 他のスポーツ施設(種類) |
| ③ 自然遊具 (種類) | ⑧ 他の博物館相当施設 (種類) | ⑬ スパ |
| ④ 他の遊戯施設 (種類) | ⑨ プール | ⑭ 食堂・売店(直営) |
| ⑤ 動物園 | ⑩ スケート場 | ⑮ 宿泊施設(直営で同一敷地内の施設のみ) |

7 入場料及び年間入場者数等

「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料

あてはまるものを○で囲んでください。

- ① あり →
② なし

入場料 ^{注1}	大人		小人	
	パスポート・フリーパス料金等	左記以外	パスポート・フリーパス料金等	左記以外
	円	円	円	円

注1：入場料の設定がある場合は、「左記以外」に記入してください。入場料の設定がなく、入場料に施設利用料金を含めた1日パスポート券(フリーパス券)の設定だけの場合は、「パスポート・フリーパス料金等」に記入してください。

「公園、遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

年間入場者数 ^{注2}	大人		小人	
	一般	人	人	人
	団体	人	人	人

注2：左記「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料で「①あり」と回答した事業所は、「年間入場者数」の欄に記入してください。

「公園、遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

年間利用者数 ^{注3}	人
----------------------	---

注3：左記「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料で「②なし」と回答した事業所は、「年間利用者数」の欄に記入してください。

6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設

シ 「公園、遊園地・テーマパーク」の総敷地面積

- 貴事業所の総敷地面積を記入してください(未利用地は含みません)。

ス 駐車場の台数

- 利用者に供する駐車場の駐車台数のみ記入してください。
- なお、大型バス用の駐車場スペースは2台として算定して記入してください。

セ 保有施設

- ・あてはまるものすべてを「○」で囲んでください。
- また、「1 アトラクション施設」、「2 大型遊具」、「3 自然遊具」、「4 他の遊戯施設」、「8 他の博物館相当施設」、「12 他のスポーツ施設」に「○」をつけた場合は、それぞれの種類数を()内に記入してください。
- テーマパークの場合、すべての遊戯施設を「1 アトラクション施設」としてください。
- 遊園地の場合は以下の表にしたがって記入してください。

選択肢	分類	例示
2 大型遊具	ライド型	ジェットコースター、コーヒーカップ、観覧車
3 自然遊具	自然型	バンジージャンプ、手こぎボート
4 他の遊戯施設	ショー型	シミュレーション映像
	歩行型	お化け屋敷、迷路、マジックハウス

7 入場料及び年間入場者数等

ソ 「公園, 遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料

- ・「1 あり」又は「2 なし」のいずれかに「○」をつけてください。また、「1 あり」に「○」をつけた場合は、2019年12月31日現在における入場料を「大人」、「小人」別に記入してください。入場料の設定がある場合は、「左記以外」に記入してください。入場料の設定がなく、入場料に施設利用料金を含めた1日パスポート券(フリーパス券)の設定だけの場合は、「パスポート・フリーパス料金等」に記入してください。
- なお、「中人」、「学生」の料金設定がある場合でも、「大人」と「小人」のみを記入してください。
- ・複数の料金形態(団体用の入場料金を含む。)がある場合は、一番取り扱いの多い料金形態のもので記入してください。
- なお、調査日が定休日又は休業中の場合は、直近の営業日現在の入場料を記入してください。入場料とは、入場の際に必ず支払いを必要とする料金をいいます。

タ 「公園, 遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

- ・前記「公園, 遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料で「1 あり」に「○」をつけた場合は、年間入場者数を「大人」、「小人」別でかつ、「一般」、「団体」別にそれぞれ記入してください。また、「2 なし」に「○」をつけた場合は、年間利用者数を記入してください。
- 「年間入場者数又は年間利用者数」については、2019年1月1日から12月31日までの1年間とします。なお、当該1年間での記入ができない等やむを得ない場合については、最も近い決算日前の1年間の年間入場者数又は年間利用者数を記入してください。

8 従業者数

2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数			(2) 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の事業従事者数	
	男	女	事業従事者数	
① 個人業主（個人経営の事業主） 及び無給の家族従業者	人	人	事業従事者数 （別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。） 注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「⑤以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。 注2:「④③以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「④③以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。 注3:「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。	人
② 有給役員	人	人		
③ 正社員・正職員としている人	人	人		
④③以外の人 （パート・アルバイトなど） （就業時間換算雇用者数 ^{注2} ）	（ 人）	（ 人）		
⑤ 臨時雇用者 ^{注3} （常用雇用者以外の雇用者）	人	人		
総計（①～⑤の合計）	人	人		
（うち 別経営の事業所に 派遣している人）	（ 人）	（ 人）		
総計のほかに別経営の事業所 から派遣されている人	人	人		

8 従業者数

チ (1) 事業所の従業者数

雇用形態区分	内容例示
① 個人業主 （個人経営の事業主） 及び 無給の家族従業者	個人業主とは、個人経営の事業主で、実際に貴事業所の業務に従事している人を行い、無給の家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに貴事業所の業務に常時従事している人をいいます。 ※家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は「常用雇用者」に記入してください。 ※「② 経営組織及び資本金額」で「3 個人経営」以外を選択した場合のみ記入してください。
② 有給役員	「② 経営組織及び資本金額」で「3 個人経営」以外を選択した場合で、経営組織が「1 会社」、「2 会社以外の法人・団体」の役員（常勤・非常勤を問わない）で報酬・給与の支払いを受けている人をいいます。 ※取締役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常用雇用者」に含めてください。また、ただ単に名目的で業務に従事せず、かつ、役員報酬を受けていない人は除いてください。
常用雇用者	一定の期間を定めずに雇用されている労働者、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている労働者をいいます。
③ 正社員・正職員と している人	常用雇用者のうち、貴事業所で正社員・正職員として処遇している人をいいます。一般的には、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
④③以外の人 （パート・アルバイトなど） （就業時間換算 雇用者数）	常用雇用者のうち、「③ 正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。 「④③以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）を貴事業所の所定労働時間（1週間分）で除して算出した人数（※）「（就業時間換算雇用者数）」記入例を参照）を記入してください。
⑤ 臨時雇用者 （常用雇用者以外の雇用者）	「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人、又は日々雇用されている人をいいます。
総計 （①～⑤の合計）	「① 個人業主」から「⑤ 臨時雇用者」に記入した従業者の合計を記入してください。
（うち 別経営の事業所 に派遣している人）	「① 個人業主」から「⑤ 臨時雇用者」に記入した人のうち、他の会社など別経営の事業所へ出向・派遣している人又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。
総計のほかに別経営の 事業所から派遣されている人	「① 個人業主」から「⑤ 臨時雇用者」に記入した人のほかに、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人又は下請けとして他の会社など別経営の事業所からきて働いている人をいいます。

チ (1) 事業所の従業者数(つづき)

- ・2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で、貴事業所全体の従業者数について、各区分の該当する欄に記入してください。各区分の例示については左の表を参照してください。
- ・長期欠勤者で、1か月以上いかなる給与も受けていなかった人は、在籍者であっても含めないでください。
- ・貴事業所において個人と契約を結んで雇用している場合は「①個人業主」に含めるのではなく、「②有給役員」以降の該当する区分に含めて記入してください(別経営の事業所から派遣されて当該事業所に在籍している個人業主の人も含まれません)。
- ・「派遣している人」、「派遣されている人」とは、労働者派遣法にいう派遣労働者のほか、在籍出向など出向元に籍があり出向元から給与を受けながら出向先の事業所で働いている人及び下請け(請負業務)の仕事として働いている人をいいます。なお、転籍出向者は含めないでください。

(※)「(就業時間換算雇用者数)」記入例

例えば、以下のような場合の「(就業時間換算雇用者数)」は、(1)、(2)のとおり算出してください。

- ・1週間で24時間勤務のアルバイト(「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」に該当する労働者)が4人従事している。
- ・当該事業所の1週間あたりの所定労働時間が40時間

$$\begin{aligned} (1) & \text{「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」の総労働時間(1週間分)} \div \text{貴事業所の所定労働時間(1週間分)} \\ & = 24(\text{時間}) \times 4(\text{人}) \div 40(\text{時間}) \\ & = 2.4(\text{人}) \end{aligned}$$

(2)「(就業時間換算雇用者数)」には小数点以下を四捨五入して「2」と整数で記入してください。

ツ (2) 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の事業従事者数

- ・貴事業所の事業従事者数(※)のうち「公園、遊園地・テーマパーク業務」に携わる人数を記入してください。

「公園、遊園地・テーマパーク業務」の事業従事者の例

管理・営業業務(総務、企画、人事、経理、予算)、「公園、遊園地・テーマパーク業務」を担当する有給役員、出札・案内(切符売場、場内案内係)、現業(遊戯施設の運営、操作、実演)、その他の業務(送迎バスの運転手、電気関係・空調設備の運転・管理)に従事する人 など

- ・以下の人は、「公園、遊園地・テーマパーク業務」の事業従事者に含めないでください。

主に「公園、遊園地・テーマパーク業務」以外の業務に従事している人(例えば、「公園、遊園地・テーマパーク業務」以外の業務の就業時間数が、「公園、遊園地・テーマパーク業務」の就業時間より多い場合)。

(※)事業従事者数

=「(1)事業所の従業者数の総計(①～⑤の合計)」-「別経営の事業所に派遣している人」+「別経営の事業所から派遣されている人」

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

コールセンターの
ご案内

調査票の記入についてご不明な点などありましたら、下記実施事務局までお問い合わせください。

経済構造実態調査 実施事務局

【電話番号】☎0120-800-636 (通話料無料)

(IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合 03-6630-5960 (有料))

※おかけ間違いのないようお願いいたします。

【受付時間】平日(土・日・祝日・年末年始を除く)9:00~18:00

【ホームページ】<https://www.kkj-st.go.jp>

